



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 田夫
問合せ先責任者 (役職名) IR・総務リーダー (氏名) 村井 良多

TEL 03-5534-9614

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	370	59.8	351		383		806	
2022年3月期第3四半期	921	114.2	223		135		271	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 706百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 318百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	0.52	
2022年3月期第3四半期	0.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第3四半期	4,280	1,723	40.2	1.10
2022年3月期	7,516	2,425	32.2	1.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期1,721百万円 2022年3月期2,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期				0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの投資事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場の動向等から受ける影響度合いが極めて大きく、現時点では合理的な業績予想を行うことが困難であり、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 -社(社名) - 、 除外 1社(社名) アジアインベストメントファンド株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	156,110,212 株	2022年3月期	1,561,102,123 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	15,909 株	2022年3月期	15,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,561,084,214 株	2022年3月期3Q	1,527,977,123 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果により、社会経済活動の正常化と景気の緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

このような経営環境の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、内部管理体制の改善、財務基盤の改善や流動性資金の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社グループのコア事業のひとつであった有価証券投資を担っていたアジアインベストメントファンド株式会社の全株式を売却、連結子会社が減少したこと等に起因して、営業収益は370百万円（前年同期比59.8%減）となりました。営業費用につきましても、特設注意市場銘柄の指定解除に向け、人員を増員、補強したことに伴う人件費の増加等により、営業損失が351百万円

（前年同期は223百万円の営業利益）、経常損失は383百万円（前年同期は135百万円の経常利益）、上記子会社売却に伴う債権譲渡損の計上などで、親会社株主に帰属する四半期純損失は806百万円（前年同期は271百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,236百万円（43.1%）減少し、4,280百万円となりました。

主な増減は、信用取引資産の増加530百万円の一方、受取手形及び売掛金の減少1,146百万円及び有価証券の減少2,832百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,533百万円（49.8%）減少し、2,557百万円となりました。

主な増減は、未払金の減少163百万円、未払法人税等の減少90百万円、預り金の減少1,758百万円及び信用取引負債の減少288百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ702百万円（29.0%）減少し、1,723百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少806百万円及び為替換算調整勘定の増加97百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）につきましては、現在予定している新規事業参入・既存事業拡大の影響を精査中であるため、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,986	1,044,087
預託金	271,000	500,000
受取手形及び売掛金	1,149,621	3,294
有価証券	3,171,833	339,149
商品	3,288	5,329
営業貸付金	717,000	657,000
信用取引資産	1,322,860	1,853,848
その他	660,310	557,097
貸倒引当金	△698,543	△781,588
流動資産合計	7,222,356	4,178,217
固定資産		
有形固定資産	127,653	120
無形固定資産	1,895	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293	2,361
関係会社株式	40,507	0
破産更生債権等	43,260	43,260
差入保証金	99,385	106,647
その他	31,492	1,786
貸倒引当金	△51,890	△51,890
投資その他の資産合計	165,049	102,164
固定資産合計	294,597	102,284
資産合計	7,516,954	4,280,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288	6,393
未払金	225,614	62,335
未払法人税等	94,485	4,422
預り金	2,090,187	331,896
資産除去債務	25,881	32,193
信用取引負債	2,219,771	1,931,433
その他	362,463	132,658
流動負債合計	5,021,692	2,501,333
固定負債		
退職給付に係る負債	4,042	495
繰延税金負債	33	33
その他	31,115	21,198
固定負債合計	35,192	21,728
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34,100	34,100
特別法上の準備金合計	34,100	34,100
負債合計	5,090,984	2,557,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,275,283	6,275,283
資本剰余金	2,699,552	2,705,814
利益剰余金	△6,668,111	△7,474,329
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	2,300,770	1,500,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	76
為替換算調整勘定	122,878	220,302
その他の包括利益累計額合計	122,954	220,378
非支配株主持分	2,245	2,147
純資産合計	2,425,970	1,723,340
負債純資産合計	7,516,954	4,280,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
売上高	246,150	145,471
有価証券売買等損益	435,453	64,267
受取利息	118,449	61,705
受入手数料	70,184	48,433
金融収益	51,067	50,671
営業収益計	921,304	370,549
売上原価	29,464	21,394
金融費用	47,980	37,104
純営業収益	843,860	312,049
販売費及び一般管理費	620,143	663,953
営業利益又は営業損失(△)	223,716	△351,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,288	3,759
持分法による投資利益	—	6,760
その他	11,826	10,624
営業外収益合計	26,114	21,144
営業外費用		
支払利息	6,960	—
為替差損	61,687	34,007
持分法による投資損失	39,885	—
その他	6,243	19,167
営業外費用合計	114,776	53,175
経常利益又は経常損失(△)	135,054	△383,934
特別利益		
固定資産売却益	9,079	17,522
関係会社株式売却益	17,396	199,920
その他	—	6,786
特別利益合計	26,476	224,229
特別損失		
事業撤退損	—	15,586
減損損失	—	133,934
債権譲渡損	—	319,242
訂正関連損失引当金繰入額	28,800	—
訂正関連損失	—	15,000
特別調査費用	19,871	—
貸倒引当金繰入額	—	103,540
その他	6,599	52,207
特別損失合計	55,271	639,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,259	△799,217
法人税、住民税及び事業税	377,955	4,950
法人税等合計	377,955	4,950
四半期純損失(△)	△271,696	△804,167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	279	△2,050
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△271,416	△806,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△271,696	△804,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,026	—
為替換算調整勘定	86,083	97,424
その他の包括利益合計	△46,942	97,424
四半期包括利益	△318,638	△706,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,275	△708,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△362	2,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況にあります。

当該重要事象等を解消し、または改善するため以下の対応策を講じてまいります。

(1) 内部管理体制の改善

当社は、2021年8月7日付けで株式会社東京証券取引所より、内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたため、特設注意銘柄に指定されました。これを受け、一連の問題の原因分析を行い、改善策を取り纏めた上で内部管理体制の改善を図ってまいりましたが、内部管理体制に関して更なる取り組みを必要とする状況が存在しており、これらの改善に向けた取り組みの進捗等について、なお確認する必要があると判断されたため、引き続き特設注意市場銘柄の指定を受けております。このような状況を重く受け止め、内部管理体制の改善を経営の最重要課題として取り組んでおります。

具体的な改善策につきましては、2022年10月28日付け適時開示「(開示事項の経過)改善計画・状況報告書(原因の総括と再発防止策の進捗状況)に関するお知らせ」にて公表しております。

2023年2月7日を以て当該指定より一年半が経過することとなり、同日付で東京証券取引所に対して内部管理体制確認書を再提出いたしました。その詳細は、同日付け適時開示「内部管理体制確認書再提出のお知らせ」にて公表しております。

(2) 財務基盤の改善、流動性資金の拡充

当社の主たる事業であった投資事業については縮小し、今後は証券事業及び貸金事業の業容拡大に取り組んでまいります。

上記の対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況にあります。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。